

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL https://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 大幸 利充
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 藤原 健一 TEL 03-6250-2111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業貢献利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,127,882	1.8	31,927	△4.2	△64,014	—	△79,156	—	△50,316	—	△47,484	—
2024年3月期	1,107,705	—	33,335	—	27,543	—	15,334	—	4,199	—	4,521	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率		
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭	
2025年3月期	△95.98		△95.98		△9.5		△6.1			△5.7	
2024年3月期	9.15		9.12		0.9		1.1			2.5	

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 4百万円 2024年3月期 △236百万円

(注1) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 当期包括利益合計額 2025年3月期 △76,913百万円(—%) 2024年3月期 53,778百万円(—%)

(注3) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注4) 当連結会計年度より、プレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、事業貢献利益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%	%	円	銭	
2025年3月期	1,217,641		474,079		463,154	38.0		935.99		
2024年3月期	1,388,052		553,382		539,816	38.9		1,091.68		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	51,093		24,607		△110,861		92,887	
2024年3月期	83,338		△44,534		△96,853		129,631	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,483	54.6	0.5
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	20.6	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業貢献利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,050,000	△6.9	52,500	64.4	48,000	—	24,000	—	48.58	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名)

除外 3社 (社名) Ambry Genetics Corporation、Invicro, LLC、コニカミノルタビジネスアソシエーツ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は17ページの「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	502,664,337株	2024年3月期	502,664,337株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	7,837,719株	2024年3月期	8,180,129株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	494,726,988株	2024年3月期	494,297,126株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2025年3月期末1,956,064株、2024年3月期末2,223,585株)を自己株式として処理しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	467,313	9.9	7,062	—	15,423	83.3	△11,732	—
2024年3月期	425,064	△9.0	315	△92.7	8,413	△7.1	△4,237	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△23.72	△23.65
2024年3月期	△8.57	△8.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	796,444	299,964	299,964	37.6	605.82	605.82	605.82	
2024年3月期	894,908	312,823	312,823	34.9	632.12	632.12	632.12	

(参考) 自己資本 2025年3月期 299,775百万円 2024年3月期 312,573百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績の概況③翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は2025年5月15日(木)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
2. 対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(その他の収益)	18
(その他の費用)	18
(セグメント情報)	19
(現金及び現金同等物)	22
(売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ)	23
(非継続事業)	25
(1株当たり情報)	27
(法人税率の変更等による影響に関する注記)	28
5. その他	29

1. 経営成績等の概況
 (1) 経営成績の概況
 ① 業績全般

	前連結会計年度 (自2023. 4. 1 至2024. 3. 31)	当連結会計年度 (自2024. 4. 1 至2025. 3. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高 (注3)	11,077	11,278	201	1.8
売上総利益 (注3)	4,751	4,794	43	0.9
事業貢献利益 (注1) (注3)	333	319	△14	△4.2
営業利益 (△は損失) (注3)	275	△640	△915	—
税引前利益 (△は損失) (注3)	153	△791	△944	—
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (注3)	45	△474	△520	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (注3)	9.15	△95.98	△105.13	—
	%	%		
ROE (注2)	0.9	△9.5	△10.3	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	444	416	△28	△6.4
減価償却費及び償却費	757	745	△11	△1.6
研究開発費 (注3)	581	595	14	2.6
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	388	757	368	95.1
	人	人	人	%
連結従業員数	40,015	35,631	△4,384	△11.0
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	144.62	152.58	7.96	5.5
ユーロ	156.80	163.75	6.95	4.4

(注1) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首期末平均）

(注3) 当連結会計年度から、プレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、売上高、売上総利益、事業貢献利益、営業利益又は損失、税引前利益又は損失、研究開発費は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失、基本的1株当たり当期利益又は損失は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。前連結会計年度の数値も当該変更を反映した数値で比較しております。

当社は中期経営計画(2023年度 - 2025年度)において、収益力を回復し再び持続的な成長軌道に戻すことを目指し、事業の稼ぐ力である事業貢献利益の増大に取り組んでいます。また、中期経営計画の中間年度である当連結会計年度（以下「当期」）は、覚悟を持って経営改革を完遂する年と位置づけ、事業の選択と集中及びグローバル構造改革に取り組み、これらを計画どおり完遂しました。

事業の選択と集中においては、2024年4月30日にCalyx Services Inc. へのInvicro, LLCの全持分譲渡及び2025年2月3日にTempus AI, Inc. にAmbry Genetics Corporationの全株式譲渡を完了したことに伴い、当期からプレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、連結損益計算書上、非継続事業からの利益又は損失は継続事業と区分して表示しており、前連結会計年度（以下「前期」）についても同様に組み替えて表示しております。

当期における当社グループの連結売上高は、為替の影響もあり1兆1,278億円（前期比1.8%増）となりました。事業別の売上高は、前期比でデジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、画像ソリューション事業は円安の影響もあり増収となりましたが、インダストリー事業は減収となりました。

売上総利益は4,794億円（前期比0.9%増）となりました。売上高の増加や主にオフィスユニットの継続的な生産コスト削減をしました。なお、当期の監査において、連結調整における未実現利益消去の計算に関して監査法人から指摘があり、114億円を売上原価として計上しました。

事業貢献利益は319億円（前期比4.2%減）となりました。グローバル構造改革効果による販売費及び一般管理費の抑制などが寄与しました。事業別では、デジタルワークプレイス事業は増益となりましたが、プロフェッショナルプリント事業は先に述べた連結調整における未実現利益消去の計算の影響により減益となりました。また、インダストリー事業、画像ソリューション事業は、減益となりました。

前述の経営改革の実行、及びのれんや有形固定資産等の減損損失などの一過性費用を計上したため、営業損失は640億円（前期の営業利益275億円から915億円の減益）となりました。一過性費用には以下が含まれています。

グローバル構造改革に関わる費用、方向転換事業の選択と集中に関わる費用及び中国生産子会社であるKonica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. の生産活動終了に伴う費用等を、事業構造改善費用として216億円（前期は8億円）計上しました。また、当第4四半期連結会計期間（以下、当第4四半期）には、事業の選択と集中としてマーケティングサービスユニットのKonica Minolta Marketing Services Holding Company Limitedの株式譲渡契約、及び画像IoTソリューションユニットのMOBOTIX AGの株式譲渡契約を締結したことに伴い、損失202億円を計上しました。

当第3四半期連結会計期間には、インダストリー事業のセンシングユニットに属するRadiant Vision Systems, LLC及びInstrument Systems GmbHにおいて、236億円ののれんの減損損失を計上しました。また、インダストリー事業の光学コンポーネントユニットに属するKonica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltd. は、持分の80%を広州ラックスビジョンズイノベーションテクノロジー有限会社に譲渡する契約を2023年10月26日付で締結しましたが、クロージングに向けた協議の結果、譲渡対象から外れることとなりました。それに伴い、売却目的保有への分類を中止し、通常の資産及び負債に振り替える過程で回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、有形固定資産等の減損損失を45億円計上しました。

当第4四半期では、プロフェッショナルプリント事業の産業印刷ユニットにおけるフランスの印刷機器メーカーMGI Digital Technology S.A. ののれん、有形固定資産及び無形資産の減損損失139億円、画像ソリューション事業のヘルスケアユニットにおいて有形固定資産及び無形資産55億円、デジタルワークプレイス事業のDW-DXユニットに属する連結子会社3社においてのれん及び有形固定資産等の減損損失25億円を計上しました。

これらにより、当期における減損損失は511億円（前期は41億円の減損損失）となりました。

税引前損失は791億円（前期の税引前利益153億円から944億円の減益）になりました。

Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc. 等、連結子会社の繰延税金資産の取り崩しなどを行った結果、法人所得税費用162億円を計上しました。

Ambry Genetics Corporation全株式のTempus AI, Inc. への譲渡による益、株式譲渡完了に伴う在外営業活動体の為替換算差額の調整による益、及び譲渡価額の一部として取得したTempus AI, Inc. の株式の公正価値評価等による株式譲渡益の調整などにより、当期では450億円を非継続事業からの利益として計上しました。

これらの結果、非継続事業を含めた親会社の所有者に帰属する当期損失は474億円（前期の非継続事業を含めた親会社の所有者に帰属する当期利益45億円から520億円の減益）となりました。

当期から報告セグメントの区分を変更しております。前期比較については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替え、非継続事業を除いた継続事業の数値で比較分析しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報）及び（非継続事業）に記載しております。

② 主要セグメントの状況

		前連結会計年度 (自2023. 4. 1 至2024. 3. 31)	当連結会計年度 (自2024. 4. 1 至2025. 3. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	6,149	6,163	14	0.2
	事業貢献利益	327	357	30	9.4
	営業利益	329	139	△190	△57.6
プロフェッショナル プリント事業	売上高	2,633	2,846	212	8.1
	事業貢献利益	138	129	△8	△6.0
	営業利益	116	△131	△248	—
インダストリー事業	売上高	1,235	1,192	△43	△3.5
	事業貢献利益	176	140	△35	△20.3
	営業利益	165	△127	△293	—
画像ソリューション 事業	売上高	1,051	1,069	17	1.7
	事業貢献利益	△83	△103	△19	—
	営業利益	△109	△259	△150	—
小計	売上高	11,070	11,272	201	1.8
	事業貢献利益	557	524	△32	△5.9
	営業利益	502	△379	△882	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	6	6	0	1.5
	事業貢献利益	△224	△205	18	—
	営業利益	△227	△260	△33	—
連結損益計算書計上額	売上高	11,077	11,278	201	1.8
	事業貢献利益	333	319	△14	△4.2
	営業利益	275	△640	△915	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載のセグメント利益(△は損失)の「その他」と「調整額」の合計であります。

(注3) 当連結会計年度から、従来「その他」に含めていたFORXAI及びQOLソリューションをユニットとして独立させ「画像ソリューション事業」に含めております。また、当連結会計年度からプレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替え、非継続事業を除いた継続事業の数値で比較分析しております。

1) デジタルワークプレイス事業

デジタルワークプレイス事業の売上高は、為替の影響もあり6,163億円(前期比0.2%増)となりました。先に述べた連結調整における未実現利益消去の計算の影響がありましたが、オフィスユニットの生産コスト削減の実施、グローバル構造改革に伴う効果や、販売費及び一般管理費の抑制により、事業貢献利益は357億円(前期比9.4%増)となりました。また、グローバル構造改革及び中国生産子会社であるKonica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.の生産活動終了に伴う一時費用などを計上したため、営業利益は139億円(前期比57.6%減)となりました。

オフィスユニットは前期比で増収となりました。A3複合機の販売台数は、前期比でカラー機が92%、モノクロ機が98%、全体では94%となり、ハードの売上はやや減収となりました。消耗品やサービスなどのノンハードは、為替影響もあり増収、為替の影響を除くとほぼ前年並みになりました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットは、方向転換事業として位置づけており、当期はユニット内で事業の選択と集中及びグローバル構造改革を進めてきました。特にマネージドITサービスで、収益性に基づき、地域と事業領域の絞り込みを実行した結果、前期比で減収となりました。注力しているビジネスコンテンツ管理や業務プロセス管理を提供するサービスは欧州で好調であり、AIを用いた学習支援サービスや通訳サービスなど自社開発のAI SaaS事業も日本で伸長しました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロフェッショナルプリント事業の売上高は2,846億円(前期比8.1%増)となりました。売上高は増加しましたが、先に述べた連結調整における未実現利益消去の計算の影響により、事業貢献利益は129億円(前期比6.0%減)となりました。一方で、営業損益は当期にグローバル構造改革に伴う一時費用を計上したこと、当第4四半期に産業印刷ユニットにおいてフランスの印刷機器メーカーMGI Digital Technology S.A.の減損損失を計上したこと、マーケティングサービスユニットにおいてKonica Minolta Marketing Services Holding Company Limitedの株式の譲渡契約の締結に伴う損失98

億円を計上したことなどにより、営業損失は131億円（前期は116億円の営業利益）となりました。

プロダクションプリントユニットは前期比で増収となりました。ハードは、地域別では米国で減少、欧州で前年並み、中国とインドなどの地域で増加しました。カラー機の販売台数は101%、モノクロ機は92%、全体では99%となり、ハードの売上は為替の影響もあり増収となりました。特に注力している印刷速度が最も速いヘビープロダクションプリント機(HPP)の販売台数は前期比で118%と伸長、その他のセグメントは総じて前年並みとなりました。また、消耗品やサービスなどのノンハードも増収となりました。地域別では、ノンハード売上は、インドで増加、欧米や中国で前期並みとなりました。

産業印刷ユニットは前期比で増収となりました。ハードは、テキスタイル印刷、加飾印刷の販売台数は減少したものの、インクジェットデジタル印刷機「AccurioJet（アキュリオジェット）KM-1e」、高速デジタルラベル印刷機「AccurioLabel（アキュリオラベル）400」の販売台数が増加し、全体では増収となりました。ノンハードは、デジタル印刷需要の高まりを背景に、インクジェットデジタル印刷、ラベル印刷、テキスタイル印刷、加飾印刷の全ての領域で増収となりました。

マーケティングサービスユニットは前期比で増収となりました。プリント調達支援ビジネスは、欧米やアジアでの主要顧客の販売促進活動が活発化し、好調に推移しました。オンデマンドプリントは、韓国での売上が増加しました。

3) インダストリー事業

インダストリー事業の売上高は1,192億円（前期比3.5%減）となりました。事業貢献利益は、IJコンポーネントユニットと光学コンポーネントユニットは増益となったものの、機能材料ユニットは棚卸資産の評価損による売上原価の増加などにより、また、センシングユニットは売上減に伴い売上総利益が減少などにより、それぞれ減益となったため、事業貢献利益は140億円（前期比20.3%減）となりました。上述のようにセンシングユニットにおいてRadiant Vision Systems, LLC及びInstrument Systems GmbHの、また、光学コンポーネントユニットにおいてKonica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltd.の減損損失をそれぞれ計上したこと、グローバル構造改革に伴う一時費用を計上したことなどにより、営業損失は127億円（前期は165億円の営業利益）となりました。

センシングユニットは前期比で減収となりました。光源色向け計測器で顧客のディスプレイ設備投資抑制の影響を受け大手顧客を中心に需要が減速したほか、一部用途向けの競争激化により売上が減少しました。物体色向け計測器は前期並みの売上となり、ハイパースペクトルイメージング技術を応用した計測器は、リサイクル用途を中心に販売が好調に推移し増収となりました。自動車外観検査用の計測器は販売が順調に推移し増収となりました。

機能材料ユニットは前期比で減収となりました。TVの大型化等によるTAC（トリアセチルセルローズ）フィルムからCOP（シクロオレフィンポリマー）フィルムへのシフトが進捗し、COPフィルムであるSANUQI-VAは需要の増加と採用拡大により売上が増加した一方、主力のTACフィルムの売上が減少しました。また、ITデバイス用薄膜フィルムはITデバイス向けパネル市場の停滞により売上が減少、スマートフォン用薄膜フィルムは売上が堅調に推移しました。

IJコンポーネントユニットは為替の影響もあり前期比で増収となりました。サイングラフィックスプリンター向けヘッド販売は、中国では景気停滞の影響を受け鈍化しましたが、欧米や韓国、インドでは堅調に推移し全体では売上が増加しました。また成長領域である工業用途では段ボール印字用途向けの当社独自の長距離吐出ヘッドを2024年12月に上市するなど新規顧客にアプローチし、アプリケーションの拡大を進めています。

光学コンポーネントユニットは、市場の回復によりプロジェクタ用レンズの売上が増加したものの、Blu-ray等用のピックアップレンズや交換レンズの売上の減少などにより、前期比で減収となりました。なお、注力する産業用途では半導体製造装置向け製品の需要が増加し、売上が想定を上回り伸長しました。今後の事業拡大に向けた設備の増強と超精密加工の新拠点増設による生産体制強化への取組みを推進しています。

4) 画像ソリューション事業

画像ソリューション事業の売上高は1,069億円（前期比1.7%増）となりました。事業貢献利益は、画像IoTソリューションユニット及び映像ソリューションユニットで増益となったものの、ヘルスケアユニットが中国でのX線フィルム需要の減少や日本の病院の投資抑制継続の影響、先に述べた連結調整における未実現利益消去の計算の影響により103億円の損失（前期は83億円の事業貢献損失）となりました。画像IoTソリューションユニットでMOBOTIX AGの株式譲渡契約を締結したことに伴う損失104億円を計上したことと、ヘルスケアユニットで55億円の減損損失を計上したことにより、営業損失は259億円（前期は109億円の営業損失）となりました。

ヘルスケアユニットは前期比で減収となりました。X線フィルムは中国での需要減少に伴い、売上が減少しました。DR（デジタルラジオグラフィ）の売上は日本で減少しましたが、米国とアジアを中心に伸長し、全体では増加しました。医療ITの販売は日米で好調を維持しました。

画像IoTソリューションユニットは前期比で増収となりました。欧米での当社販売会社におけるネットワークカメラを組み合わせたビデオソリューションサービスの売上は堅調に推移しました。また、2023年に買収したシステムインテグレーターであるForce Security Solutions, LLC（本社：米国）は

好調を維持しました。

映像ソリューションユニットは前期比で増収となりました。国内事業におけるプラネタリウム直営館での集客が好調に推移しました。

③ 翌連結会計年度の業績見通し

翌連結会計年度において、当社は、欧米を中心とした物価高と景気減速、為替変動など経営環境の不確実性が高まると見込んでいます。このような環境下において、オフィスユニットでは働き方の変化に伴うプリントボリュームの緩やかな減少を想定しています。一方で、複合機連携アプリケーション・サービスの提供、DXを活用したモノづくり革新による更なるコスト低減や固定費削減により、収益力を強化するとともに、資産効率を高めキャッシュを創出します。プロフェッショナルプリント事業のプロダクションプリント・産業印刷ユニットでは、オフセット印刷からデジタル印刷へシフトする流れは不変であり、中期的には中堅・大手印刷会社を中心に需要をけん引して市場は成長すると見込んでいます。また、欧米を中心とした景気減速影響による一部顧客との商談長期化のリスクも見ています。

オフィス、プロダクションプリントユニットにおいては、投資効率やコスト競争力の向上、安定供給、環境対応、事業継続力強化を目的として、調達、トナー開発・生産に関する他社との業務提携を積極的に進めていきます。

ヘルスケアユニットでは、X線関連機器に加えて動態解析システムの成長を図っていきます。医療サービスの質の向上や効率化に向けて、医療ITサービスの伸長が想定され、また、インドやアジアでの経済成長に伴う需要拡大が見込まれます。

インダストリー事業において、センシングユニットのスマートフォン用ディスプレイ計測器は顧客における設備投資抑制は続いておりますが、新たなディスプレイ技術の開発は進むと見ており、先行需要の取り込みに注力していきます。機能材料ユニットは、大型ディスプレイ向けを中心に引き続き成長することが期待されます。

こうした市場動向に加え、継続的な事業成長とともに、当期までに実施した事業の選択と集中による利益の改善と、グローバル構造改革の効果取り込みにより、事業貢献利益の拡大と営業利益と当期利益の大幅な増加を見込みます。これにより、中期経営計画で掲げた経営目標であるROE 5%の達成を実現していきます。

なお、米国関税の引き上げに対しては、状況を注視すると共に必要な対策を行うことで影響を吸収するよう努めます。また、翌連結会計年度の業績予想において、先に述べた連結調整における未実現利益消去の計算は当期に完了しているため、影響はありません。

翌連結会計年度の業績見通しや各施策、経営環境を踏まえ総合的に勘案し、2026年3月期の年間配当予想は10円とします。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、前提となる為替レートを[米ドル:145円、ユーロ:150円]とおき、以下のように予想しております。

(単位：億円)

	当連結会計年度	2026年3月期業績予想
売上高	11,278	10,500
事業貢献利益(注1)	319	525
営業利益	△640	480
親会社の所有者に帰属する当期利益	△474	240
ROE(注2)	△9.5%	5.0%

(注1) 売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標

(注2) 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分(期首期末平均)

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計 (億円)	13,880	12,176	△1,704
負債合計 (億円)	8,346	7,435	△911
資本合計 (億円)	5,533	4,740	△793
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,398	4,631	△766
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,091.68	935.99	△155.69
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.9	38.0	△0.9

当連結会計年度末（以下「当期末」）の資産合計は、前期末比1,704億円（12.3%）減少し1兆2,176億円となりました。これは主に、のれん及び無形資産の減少996億円、現金及び現金同等物の減少372億円、営業債権及びその他の債権の減少298億円、有形固定資産の減少166億円、棚卸資産の減少114億円、売却目的で保有する資産の減少103億円、その他の金融資産の増加340億円、その他の非流動資産の増加66億円によるものであります。

負債合計については、前期末比911億円（10.9%）減少し7,435億円となりました。これは主に、社債及び借入金の減少833億円、営業債務及びその他の債務の減少231億円、その他の流動負債の減少57億円、引当金の増加157億円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債の増加50億円によるものであります。

資本合計については、前期末比793億円（14.3%）減少し4,740億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比766億円（14.2%）減少し4,631億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期損失の計上474億円、その他の資本の構成要素（主に在外営業活動体の換算差額）の減少253億円によるものであります。

これらの結果、1株当たり親会社所有者帰属持分は935.99円となり、親会社所有者帰属持分比率は0.9ポイント減少の38.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	833	510	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445	246	691
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	388	757	368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968	△1,108	△140

当期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー510億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー246億円の収入の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは757億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは1,108億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額があり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比367億円減少の928億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前損失791億円、非継続事業からの税引前利益426億円に、減価償却費及び償却費745億円、減損損失525億円等によるキャッシュ・フローの増加と、非継続事業の売却目的で保有する資産に係る減損損失及びその戻入益243億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少85億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは510億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社の売却による収入661億円、有形固定資産の取得による支出257億円、無形資産の取得による支出155億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは246億円の収入となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフ

リー・キャッシュ・フローは757億円のプラス（前期は388億円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額799億円、社債の償還及び長期借入金の返済332億円、リース負債の返済220億円等による支出と、社債の発行及び長期借入れ282億円等の収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,108億円の支出（前期は968億円の支出）となりました。

※「1. 経営成績等の概況」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 対処すべき課題

当社は、経営理念「新しい価値の創造」の下、イメージング技術を生かして様々な業種・業態のお客様と価値を共創することでお客様や社会の課題解決に貢献しています。

1. 2025年度 ROE 5%以上の達成：

2025年度は成長基盤を確立する年として「Turn Around 2025」とし、売上高1兆500億円、事業の成長と2024年度に完遂した経営改革による利益改善効果により、事業貢献利益525億円、営業利益480億円及び当期利益240億円の利益回復を目指し、中期経営計画で目標としたROE 5%以上を達成します。

2025年度の外部環境は世界的に米国の相互関税による影響が見込まれます。その動向を注視しながら、Go To Market戦略の見直し、経費の追加削減、低関税率国への生産のさらなるシフト検討等により影響の吸収を目指します。

（収益基盤の強化）

収益基盤の強化に向けては、2024年度に実施したグローバル構造改革及び事業の選択と集中による効果に加え、各事業で以下の取組みを行うことでさらに改善させていきます。

デジタルワークプレイス事業のオフィスユニットは、為替の影響を含めて売上高の減少を見込みますが、グローバル構造改革の効果創出とともに、コスト削減やDXを活用した生産・販売・サービスの効率化による収益力の強化を行います。

プロフェッショナルプリント事業のプロダクションプリントユニットは、新製品投入によるヘビープロダクションプリント（HPP）機シェア1位の堅持とミッドプロダクションプリント（MPP）機の拡販により、中大手商業印刷の顧客を中心にノンハード収益を拡大します。産業印刷ユニットはデジタルラベル機シェア1位堅持と一層の市場拡大やUVインクジェット機の新製品投入により市場のデジタル化を加速させ、2025年度に黒字化を目指します。

インダストリー事業は、センシングユニットでは顧客のディスプレイ設備投資の回復に伴う収益の改善、自動車外観検査及びハイパースペクトルイメージング技術を活用した検査装置の販売伸長、機能材料ユニットでは需要が増加している新樹脂フィルムSANUQIの生産能力強化とあわせ、新素材フィルムSAZMAの投入により大型TV領域のさらなるシェア拡大を目指します。

画像ソリューション事業のヘルスケアユニットでは当社が唯一世界で提供するX線動態解析システムを引き続き拡大させ、インドやアジアを中心とした地域で医療ITのデジタル化の機会を捉えて、収益改善に取り組めます。

（財務基盤の強化）

経営改革として進めた事業の選択と集中により事業譲渡で得た対価を活用して、有利子負債を大幅に削減し、2022年度比で2025年度末には約1,940億円の削減を目指します。また、のれんは2024年度の減損損失の計上により、2024年度末で約1,260億円となりました。棚卸資産・営業債権の最適化による運転資本の圧縮なども進めて、総資産の圧縮を行います。事業の収益力回復や、有利子負債の削減による金融費用の圧縮、赤字子会社の黒字化等による実効税率の適正化等と併せて財務基盤を強化することで、ROE 5%以上を目指します。

2. 将来成長を見据え2025年度中にシナリオを強化：

（領域No. 1づくり）

まず、事業の成長として、各既存事業のなかで市場セグメントや領域においてNo. 1を獲得できる製品やサービスを創出していきます。既にトップポジションにある製品やサービスはNo. 1を堅持していきます。

（利益成長につなげる成長の芽を育成）

当社はこれからもサステナビリティを経営の中心に位置付けていきます。当社が目指すサステナビリティは、「事業活動によってお客様や社会の課題を解決する価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに会社が成長していくこと」です。持続可能な社会の実現に向けた取組みの中で、当社にとっても様々な事業機会が生まれています。その中から技術や人財、お客様とのつながりな

ど、当社の強みをいかせるテーマを厳選して成長につなげてまいります。

具体的には、既存事業から派生した精密加工、樹脂成形、製膜、分光計測などのコア技術をAIで強化することで長期の利益成長をけん引する新たなテーマを育てています。インダストリー事業の半導体製造装置向け光学コンポーネントは、強化領域の一部として既に展開しており、2025年度では設備増強も行い生産体制を強化していきます。また、再生プラスチック材料製造、ペロブスカイト太陽電池用バリアフィルム、バイオものづくりのプロセスモニタリングなどは「成長の芽」として、いくつかの技術テーマの中から市場の成長性、競争優位確立の可能性、事業としての収益創出の蓋然性などを評価しながら選別し、利益の拡大に貢献する事業に育てるために適切な投資を実施していきます。中長期の利益成長を目指し、「成長の芽」による早期の利益貢献を実現させていきます。

(PBR 1 倍に向けTSRを意識した経営へ)

2025年度は本中期経営計画の最終年度として、まずはROE 5%を確実に達成し、2026年度以降の中期でのROEのさらなる改善を目指していきます。また、2026年度以降、執行役に対する株式報酬制度の評価指標としてTSR(株主総利回り)を導入する方針を決定し、評価期間を2025年度から開始します。TSRを意識した経営にシフトしていき企業価値を向上させることにより、早期にPBR 1 倍を達成します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表について国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記
 (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	127,134	89,904
営業債権及びその他の債権	319,518	289,640
棚卸資産	219,065	207,644
未収法人所得税	3,642	2,736
その他の金融資産	858	35,766
その他の流動資産	37,316	35,769
小計	707,536	661,461
売却目的で保有する資産	36,689	26,344
流動資産合計	744,225	687,805
非流動資産		
有形固定資産	282,225	265,618
のれん及び無形資産	270,980	171,327
持分法で会計処理されている投資	88	1,019
その他の金融資産	21,781	20,900
繰延税金資産	32,166	27,697
その他の非流動資産	36,585	43,272
非流動資産合計	643,827	529,835
資産合計	1,388,052	1,217,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	193,838	170,722
社債及び借入金	198,327	129,668
リース負債	20,418	18,551
未払法人所得税	3,543	3,202
引当金	10,820	26,256
その他の金融負債	3,625	415
その他の流動負債	63,223	57,476
小計	493,796	406,292
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10,718	15,760
流動負債合計	504,515	422,053
非流動負債		
社債及び借入金	228,306	213,616
リース負債	75,529	76,334
退職給付に係る負債	8,525	16,656
引当金	7,863	8,149
その他の金融負債	2,319	1,140
繰延税金負債	3,435	2,530
その他の非流動負債	4,174	3,080
非流動負債合計	330,154	321,509
負債合計	834,669	743,562
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,831	203,899
利益剰余金	167,927	116,401
自己株式	△8,886	△8,652
新株予約権	250	188
その他の資本の構成要素	139,175	113,798
親会社の所有者に帰属する持分合計	539,816	463,154
非支配持分	13,566	10,924
資本合計	553,382	474,079
負債及び資本合計	1,388,052	1,217,641

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
継続事業		
売上高	1,107,705	1,127,882
売上原価	632,603	648,462
売上総利益	475,101	479,420
その他の収益	8,032	12,028
販売費及び一般管理費	441,766	447,492
その他の費用	13,824	107,970
営業利益 (△は損失)	27,543	△64,014
金融収益	3,096	3,273
金融費用	15,068	18,420
持分法による投資損益 (△は損失)	△236	4
税引前利益 (△は損失)	15,334	△79,156
法人所得税費用	9,814	16,229
継続事業からの当期利益 (△は損失)	5,520	△95,386
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	△1,321	45,069
当期利益 (△は損失)	4,199	△50,316
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	4,521	△47,484
非支配持分	△321	△2,832
1株当たり当期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	9.15	△95.98
継続事業	11.59	△186.71
非継続事業	△2.45	90.73
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	9.12	△95.98
継続事業	11.57	△186.71
非継続事業	△2.44	90.73

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益 (△は損失)	4,199	△50,316
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	△1,351	△1,368
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	2,622	1,035
損益に振り替えられることのない項目合計	1,271	△333
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	△507	152
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	48,814	△26,418
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 (税引後)	—	2
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	48,307	△26,263
その他の包括利益合計	49,578	△26,596
当期包括利益合計	53,778	△76,913
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	52,545	△74,388
非支配持分	1,233	△2,524

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日時点の残高	37,519	204,154	164,682	△9,358	427	89,999	487,424	12,453	499,877
当期利益 (△は損失)	—	—	4,521	—	—	—	4,521	△321	4,199
その他の包括利益	—	—	—	—	—	48,023	48,023	1,555	49,578
当期包括利益合計	—	—	4,521	—	—	48,023	52,545	1,233	53,778
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△120	△120
自己株式の取得及び処分	—	—	△125	472	—	—	347	—	347
株式報酬取引	—	△86	—	—	△177	—	△264	—	△264
非支配株主との資本取引等	—	△80	—	—	—	—	△80	—	△80
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△155	—	—	—	—	△155	—	△155
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,151	—	—	1,151	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△322	△1,277	472	△177	1,151	△153	△120	△273
2024年3月31日時点の残高	37,519	203,831	167,927	△8,886	250	139,175	539,816	13,566	553,382
当期利益 (△は損失)	—	—	△47,484	—	—	—	△47,484	△2,832	△50,316
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△26,904	△26,904	308	△26,596
当期包括利益合計	—	—	△47,484	—	—	△26,904	△74,388	△2,524	△76,913
剰余金の配当	—	—	△2,472	—	—	—	△2,472	△158	△2,630
自己株式の取得及び処分	—	—	△40	233	—	—	192	—	192
株式報酬取引	—	68	—	—	△61	—	6	—	6
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	41	41
非支配株主との資本取引等	—	0	—	—	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,528	—	—	1,528	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	68	△4,041	233	△61	1,528	△2,273	△117	△2,390
2025年3月31日時点の残高	37,519	203,899	116,401	△8,652	188	113,798	463,154	10,924	474,079

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	15,334	△79,156
非継続事業からの税引前利益 (△は損失)	△1,768	42,687
減価償却費及び償却費	75,774	74,588
減損損失及びその戻入益	1,231	52,548
持分法による投資損益 (△は益)	236	△4
受取利息及び受取配当金	△3,032	△3,181
支払利息	12,805	11,961
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	1,861	4,619
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	26,534	△1,375
棚卸資産の増減 (△は増加)	38,820	6,947
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△24,261	△8,599
賃貸用資産の振替による減少	△7,263	△7,368
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△15	47
売却目的で保有する資産に係る減損損失 及びその戻入益	776	11,907
非継続事業の売却目的で保有する資産に 係る減損損失及びその戻入益 (△は益)	△3,634	△24,359
その他	△34,761	△13,437
小計	98,637	67,825
配当金の受取額	585	339
利息の受取額	2,984	2,576
利息の支払額	△12,973	△11,972
法人所得税の支払額又は還付額	△5,895	△7,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,338	51,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,262	△25,794
無形資産の取得による支出	△17,864	△15,569
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	922	3,321
子会社の取得による支出	△1,409	△699
子会社の売却による支出	—	△1,935
子会社の売却による収入	—	66,112
投資有価証券の売却による収入	2,693	737
事業譲受による支出	△112	—
その他	△1,501	△1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,534	24,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,541	△79,954
社債の発行及び長期借入れによる収入	40,292	28,289
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△27,793	△33,255
リース負債の返済による支出	△21,593	△22,086
配当金の支払による支出	△13	△2,353
非支配持分への配当金の支払額	△120	△158
非支配持分からの払込による収入	—	41
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△32,082	—
その他	△1	△1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,853	△110,861
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	7,107	△1,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,942	△36,744
現金及び現金同等物の期首残高	180,574	129,631
現金及び現金同等物の期末残高	129,631	92,887

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(非継続事業)

当連結会計年度において、当社はプレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類しております。この結果、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する連結財務諸表注記を一部組替えて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「売却目的で保有する資産に係る減損損失及びその戻入益」は、重要性が増したため、当連結会計年度では継続事業と非継続事業を区分して独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた $\Delta 2,858$ 百万円は、「売却目的で保有する資産に係る減損損失及びその戻入益」776百万円、並びに「非継続事業の売却目的で保有する資産に係る減損損失及びその戻入益」 $\Delta 3,634$ 百万円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、51,109百万円の減損損失を認識しております。主な内容は以下のとおりであり、資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。

インダストリー事業のセンシングユニットに属するRadiant Vision Systems, LLC及びInstrument Systems GmbHにおいて、大手顧客の大型設備投資抑制の影響や、一部用途の競争激化等により営業損益が悪化し、減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、のれんの減損損失として、Radiant Vision Systems, LLCで16,907百万円、Instrument Systems GmbHで6,742百万円を認識しております。

プロフェッショナルプリント事業の産業印刷ユニットに属する、フランスの印刷機器メーカーMGI Digital Technology S.A. (以下「MGI社」)及びその他子会社により構成される資金生成単位グループにおいて、従来、回収可能価額は使用価値により算定しておりましたが、当連結会計年度では米国での投資抑制による需要の減退や、人件費や部材費用の高騰等による粗利率の低下を踏まえ事業計画を見直したため、使用価値が処分コスト控除後の公正価値を下回りました。その結果、回収可能価額を処分コスト控除後の公正価値に基づき算定したところ、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、のれん(当社のMGI社買収後に、MGI社が実施した買収により生じたのれんを含む、以下同様)及び関連する非流動資産について13,904百万円の減損損失を認識しております(のれんの減損損失は6,307百万円、有形固定資産の減損損失は3,685百万円、無形資産の減損損失は3,911百万円)。

画像ソリューション事業のヘルスケアユニットにおいて、中国におけるX線フィルム需要の減少などに伴い営業損益が悪化し、減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、主にコニカミノルタ株式会社の関連する非流動資産において5,489百万円の減損損失を認識しております(有形固定資産の減損損失は2,164百万円、無形資産の減損損失は3,311百万円、その他の非流動資産の減損損失は12百万円)。

また、デジタルワークプレイス事業のDW-DXユニットに属する連結子会社3社において景気低迷や競争激化等により、営業損益が悪化していることから、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、のれん及び関連する非流動資産について2,524百万円の減損損失を認識しております(のれんの減損損失は2,302百万円、有形固定資産の減損損失は175百万円、無形資産の減損損失は47百万円)。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益	219	2,602
子会社持分売却益	—	2,246
和解金収入	—	1,646
保険金収入	1,198	330
試作品売却収入	1,253	188
退職給付制度改定益	1,061	—
その他	4,298	5,013
合計	8,032	12,028

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
減損損失	4,164	51,109
事業構造改善費用	894	21,621
売却目的保有資産に係る減損損失	776	12,030
事業譲渡損失引当金繰入額	—	8,592
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,984	6,806
試作品売却原価	955	95
その他	5,049	7,715
合計	13,824	107,970

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしておりました。

当連結会計年度から、製品の市場における主要用途や事業の類似性を勘案しつつ、事業の選択と集中を加速し中期経営計画を確実に実行するため、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「インダストリー事業」、「画像ソリューション事業」及び「プレジジョンメディシン事業」の5事業を報告セグメントとし、また「その他」に含めていたFORXAI及びQOLソリューションはユニットとして独立させ「画像ソリューション事業」に含めておりました。

当第3四半期連結累計期間から、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「インダストリー事業」及び「画像ソリューション事業」の4事業を報告セグメントとすることに変更しております。この変更は、「プレジジョンメディシン事業」を非継続事業に分類したことによるものです。非継続事業の詳細については、(非継続事業)の項に記載のとおりです。

前連結会計年度のセグメント情報についても、上記の変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

		事業内容
情報機器 事業 (注)	デジタルワーク プレイス事業	<オフィスユニット> 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューションの提供
		<DW-DXユニット> ITサービス・ソリューションの提供
	プロフェッショナル プリント事業	<プロダクションプリントユニット> 商業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
		<産業印刷ユニット> 産業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
		<マーケティングサービスユニット> 各種印刷サービス・ソリューションの提供
	インダストリー事業	<センシングユニット> 計測機器等の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
<機能材料ユニット> ディスプレイに使用される機能性フィルム等の開発・製造・販売		
<IJコンポーネントユニット> 産業用インクジェットヘッド等の開発・製造・販売		
<光学コンポーネントユニット> 産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売		
画像ソリューション事業	<ヘルスケアユニット> 医療用画像診断システムの開発・製造・販売、並びに関連サービスの提供、医療現場のデジタル化・ネットワーク化、診断サービス・ソリューションの提供	
	<画像IoTソリューションユニット> ネットワークカメラの開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供	
	<映像ソリューションユニット> 映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供	
	<FORXAIユニット> 共通基盤技術「FORXAI（フォーサイ）」を活用したソリューションの開発・製造・販売、サービスの提供	
	<QOLソリューションユニット> 介護業務に係る製品、情報システム及びサービスの開発、販売、コンサルティング	

(注) デジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業を管理する社内組織の名称であります。

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3) (注4)	連結 財務諸表 計上額
	情報機器事業		インダスト リー事業	画像ソリュ ーション事 業	計			
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業						
売上高								
外部顧客への売上高	614,928	263,370	123,588	105,154	1,107,041	664	—	1,107,705
セグメント間の内部 売上高 (注1)	3,951	56	5,199	782	9,989	16,279	△26,268	—
計	618,879	263,426	128,788	105,936	1,117,030	16,943	△26,268	1,107,705
セグメント利益 (△は損失)	32,984	11,637	16,565	△10,904	50,282	1,001	△23,740	27,543
その他の項目								
減価償却費及び償却費	33,504	14,261	7,961	7,286	63,014	73	6,039	69,127
非金融資産の減損損失	18	2,129	—	2,015	4,164	—	—	4,164

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3) (注4)	連結 財務諸表 計上額
	情報機器事業		インダスト リー事業	画像ソリュ ーション事 業	計			
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業						
売上高								
外部顧客への売上高	616,365	284,668	119,259	106,915	1,127,208	674	—	1,127,882
セグメント間の内部 売上高 (注1)	4,069	178	5,193	907	10,348	15,138	△25,486	—
計	620,434	284,846	124,453	107,822	1,137,556	15,812	△25,486	1,127,882
セグメント利益 (△は損失)	13,976	△13,197	△12,749	△25,948	△37,919	932	△27,027	△64,014
その他の項目								
減価償却費及び償却費	34,193	15,698	7,693	6,233	63,819	97	6,650	70,566
非金融資産の減損損失	2,524	13,939	28,283	5,489	50,237	—	871	51,109

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(注4) 減価償却費及び償却費、並びに非金融資産の減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備に係るものであります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	175,012	173,046
米国	293,805	298,680
欧州	344,196	353,730
中国	107,077	103,151
アジア	107,193	117,570
その他	80,420	81,703
合計	1,107,705	1,127,882

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	239,737	238,246
米国	153,601	80,795
欧州	127,201	93,077
中国	16,054	11,215
アジア	16,030	15,807
その他	6,099	4,030
合計	558,725	443,172

(4) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

(現金及び現金同等物)

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の期末残高に含まれるものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	127,134	89,904
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	2,496	2,983
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	129,631	92,887

(売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ)

売却目的保有に分類された資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<資産>		
現金及び現金同等物	2,496	2,983
営業債権及びその他の債権	5,010	15,065
棚卸資産	4,533	3,667
未収法人所得税	—	1
その他の金融資産(流動)	2	496
その他の流動資産	592	2,323
有形固定資産	11,194	1,287
のれん及び無形資産	12,221	—
その他の金融資産(非流動)	407	7
繰延税金資産	209	498
その他の非流動資産	20	11
資産合計	36,689	26,344
<負債>		
営業債務及びその他の債務	3,374	10,827
社債及び借入金(流動)	—	961
リース負債(流動)	468	581
未払法人所得税	89	169
引当金(流動)	1,477	501
その他の金融負債(流動)	—	223
その他の流動負債	1,835	1,668
社債及び借入金(非流動)	—	108
リース負債(非流動)	3,221	—
退職給付に係る負債	—	75
引当金(非流動)	253	—
繰延税金負債	—	642
負債合計	10,718	15,760
<その他の資本の構成要素>		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	—	8
在外営業活動体の換算差額	6,243	523
その他の資本の構成要素合計	6,243	531

(光学コンポーネント事業における戦略的業務提携に伴う持分譲渡)

前連結会計年度において、当社は、インダストリー事業に含まれる光学コンポーネントユニットにおいて、中国生産子会社であるKonica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltd. (本社：中国遼寧省大連) 及びKonica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd. (本社：中国上海) の2社の持分80%を中国電子部品大手の広州ラックス ビジョンズイノベーションテクノロジー有限公司(本社：中国広東省広州) に譲渡することを決定し、2023年10月20日付で持分譲渡契約を締結しております。

これに伴い、2社の資産と負債を売却目的保有の処分グループに分類しております。当該売却目的保有に分類される処分グループについて、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失776百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に認識しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

当連結会計年度において、Konica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltd. は、クロージングに向けた協議の結果、譲渡対象から外れました。これに伴い、売却目的保有への分類を中止し、通常の資産及び負債に振り替える過程で回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、有形固定資産等の減損損失4,570百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に認識しております。

Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd. の持分譲渡の実行は2025年2月21日に完了しており、支配の喪失に伴い持分法適用関連会社となっております。持分譲渡に伴い、在外営業活動体の換算差額の実現を含む収益2,246百万円を、子会社持分売却益として連結損益計算書の「その他の収益」に認識しております。

(Invicro, LLCの持分譲渡)

前連結会計年度において、当社グループは、プレジジョンメディシン事業において、Invicro, LLC (本社：米国マサチューセッツ州) の持分100%をCalyx Services Inc. (本社：米国デラウェア州) に譲渡することを決定し、2024年3月6日付で持分譲渡契約を締結しております。

これに伴い、Invicro, LLCの資産と負債を売却目的保有の処分グループに分類しております。当該売却目的保有に分類される処分グループについて、売却コスト控除後の公正価値が当初取得価額から減価償却及び減損損失累計額を控除した帳簿価額を上回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより過去に認識した減損損失3,634百万円を減損損失戻入益として連結損益計算書の「非継続事業からの当期利益」に認識しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

本持分譲渡の実行は2024年4月30日に完了しております。

(北米子会社における不動産譲渡)

前連結会計年度において、当社グループは、北米子会社の保有する一部の土地について、不動産譲渡契約を締結しております。これに伴い、当該土地を売却目的保有に分類された非流動資産に分類しております。本不動産譲渡の実行は2025年5月以降を予定しております。

当連結会計年度において、当社グループは、前連結会計年度の契約とは別個の北米子会社の保有する一部の土地について、不動産譲渡契約を締結しております。当該売却目的保有に分類された非流動資産について、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失192百万円を、売却目的保有資産に係る減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に認識しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。本不動産譲渡の実行は2025年6月以降を予定しております。

(コニカミノルタREALM株式会社の株式譲渡)

当連結会計年度において、当社グループは、プレジジョンメディシン事業において、コニカミノルタREALM株式会社(本社：東京都港区)の全株式を株式会社SB TEMPUS(本社：東京都港区)に譲渡することを決定し、2025年1月14日付で株式譲渡契約を締結しております。

これに伴い、コニカミノルタREALM株式会社の資産と負債を売却目的保有の処分グループに分類しております。当該売却目的保有に分類される処分グループについて、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失642百万円を連結損益計算書の「非継続事業からの当期利益」に認識しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であ

ります。

本株式譲渡の実行は2025年6月以降を予定しております。

(MOBOTIX AGの株式譲渡)

当連結会計年度において、当社は、画像ソリューション事業に含まれる画像IoTソリューションユニットにおいて、MOBOTIX AG(本社：ドイツ ラングマイル)の当社の保有する全株式及びMOBOTIX AGへの貸付金をCertina Software Investments AG(本社：ドイツ グリュンヴァルト)に譲渡することを決定し、2025年3月25日付で株式譲渡契約を締結しております。

これに伴い、MOBOTIX AGの資産と負債を売却目的保有の処分グループに分類しております。当該売却目的保有に分類される処分グループについて、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。売却コスト控除後の公正価値と帳簿価額の差額のうち、非流動資産の帳簿価額を減額したことにより認識した損失5,136百万円を売却目的保有資産に係る減損損失として、非流動資産の帳簿価額を上回る損失4,999百万円を事業譲渡損失引当金繰入額として、いずれも連結損益計算書の「その他の費用」に認識しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

本株式譲渡の実行は2025年4月29日に完了しております。本株式譲渡が2026年3月期の連結財務諸表に与える影響については現在算定中です。

(Konica Minolta Marketing Services Holding Company Limitedの株式譲渡)

当連結会計年度において、当社は、プロフェッショナルプリント事業に含まれるマーケティングサービスユニットにおいて、Konica Minolta Marketing Services Holding Company Limited(本社：英国 ロンドン)の全株式をadm Group Limited(本社：英国 ロンドン)に譲渡することを決定し、2025年3月26日付で株式譲渡契約を締結しております。

これに伴い、本契約における譲渡対象となる26社の資産と負債を売却目的保有の処分グループに分類しております。当該売却目的保有に分類される処分グループについて、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。売却コスト控除後の公正価値と帳簿価額の差額のうち、非流動資産の帳簿価額を減額したことにより認識した損失6,242百万円を売却目的保有資産に係る減損損失として、非流動資産の帳簿価額を上回る損失3,593百万円を事業譲渡損失引当金繰入額として、いずれも連結損益計算書の「その他の費用」に認識しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

本株式譲渡の実行は2025年6月以降を予定しております。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社グループは、2024年4月30日にCalyx Services Inc.へのInvicro, LLC(以下「Invicro社」)の全持分譲渡を完了しました。また、2025年2月3日にTempus AI, Inc.(以下「Tempus社」)にAmbry Genetics Corporation(以下「Ambry Genetics社」)の全株式譲渡を完了しました。これに伴い、プレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、連結損益計算書上、非継続事業からの利益又は損失を継続事業と区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非継続事業		
収益(注1)	59,474	93,591
費用(注2)	61,243	50,904
非継続事業からの税引前利益(△は損失)	△1,768	42,687
法人所得税費用	△447	△2,382
非継続事業からの当期利益(△は損失)	△1,321	45,069

(注1) 前連結会計年度において、Invicro社を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した、過去に認識した減損損失の戻入益3,634百万円が含まれております。当連結会計年度において、Ambry Genetics社を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した、過去に認識した減損損失の戻入益25,002百万円、Ambry Genetics社の株式譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の実現及び受取対価のTempus社株式の公正価値変動等により認識した収益25,973百万円が含まれております。

(注2) 当連結会計年度において、Invicro社の持分譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の実現及び譲渡価格の調整により認識した損失664百万円、ユニカミノルタREALM株式会社を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失642百万円が含まれております。

(3) 当期利益の帰属

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者		
継続事業からの当期利益(△は損失)	5,731	△92,372
非継続事業からの当期利益(△は損失)	△1,209	44,888
合計	4,521	△47,484
非支配持分		
継続事業からの当期利益(△は損失)	△210	△3,013
非継続事業からの当期利益(△は損失)	△111	180
合計	△321	△2,832

(4) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,317	△9,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,339	62,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,862	△1,754
合計	△42,520	51,231

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	4,521	△47,484
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益(△は損失)(百万円)	5,731	△92,372
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益(△は損失) (百万円)	△1,209	44,888
期中平均普通株式数(千株)	494,297	494,726
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	9.15	△95.98
継続事業(円)	11.59	△186.71
非継続事業(円)	△2.45	90.73
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	4,521	△47,484
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	4,521	△47,484
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益(△は損失) (百万円)	5,731	△92,372
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益(△は損失) (百万円)	△1,209	44,888
期中平均普通株式数(千株)	494,297	494,726
希薄化効果の影響(千株)	1,235	1,291
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	495,532	496,018
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	9.12	△95.98
継続事業(円)	11.57	△186.71
非継続事業(円)	△2.44	90.73

(法人税率の変更等による影響に関する注記)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は366百万円増加し、法人税等調整額が512百万円、その他の包括利益が145百万円、それぞれ減少しております。

5. その他

役員の変動

6月17日開催予定の当社定時株主総会に付議する議案を5月15日開催の取締役会において決定いたしました。指名委員会の決定に基づく取締役候補者は下記のとおりです。また、6月17日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）及び執行役の担当職務を以下のとおり予定しております。

1. 取締役候補者		*は新任、その他は再任
取締役	大 幸 利 充	(取締役 代表執行役社長 兼 CEO 経営企画担当)
取締役	佐久間 総一郎	(取締役 元 新日鐵住金株式会社 (現日本製鐵株式会社) 代表取締役副社長)
取締役	峰 岸 真 澄	(取締役 株式会社リクルートホールディングス 代表取締役会長 兼 取締役会議長)
取締役	澤 田 拓 子	(取締役 塩野義製薬株式会社 取締役副会長)
取締役 *	新 井 佐 恵 子	(有限会社アキュレイ 代表)
取締役 *	河 村 芳 彦	(元 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長)
取締役	鈴 木 博 幸	(取締役)
取締役	葛 原 憲 康	(取締役 常務執行役 インダストリー事業管掌)
取締役	平 井 善 博	(取締役 常務執行役 経理、財務、法務担当、コンプライアンス委員長、リスクマネジメント委員長)

佐久間総一郎、峰岸真澄、澤田拓子、新井佐恵子、河村芳彦の5氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

※取締役会議長は、澤田拓子氏が就任する予定です。

※委員会の構成は、以下を予定しています。

- [指名委員会] 峰岸真澄 (委員長)、佐久間総一郎、澤田拓子、新井佐恵子、河村芳彦、鈴木博幸
- [監査委員会] 佐久間総一郎 (委員長)、新井佐恵子、河村芳彦、鈴木博幸
- [報酬委員会] 河村芳彦 (委員長)、峰岸真澄、新井佐恵子、鈴木博幸

2. 執行役予定者 () 内は現職

代表執行役 社長 兼 CEO	大 幸 利 充	(取締役 代表執行役社長 兼 CEO 経営企画担当)
常務執行役	葛 原 憲 康	(取締役 常務執行役 インダストリー事業管掌)
常務執行役	江 口 俊 哉	(常務執行役 技術管掌)
常務執行役	岡 慎 一 郎	(常務執行役 人事、総務担当、危機管理委員長)
常務執行役	平 井 善 博	(取締役 常務執行役 経理、財務、法務担当、コンプライアンス委員長、リスクマネジメント委員長)
常務執行役	高 山 典 久	(常務執行役 情報機器事業管掌)
執行 役	一 條 啓 介	(執行役 コニカミノルタジャパン株式会社 代表取締役社長)
執行 役	上 村 裕 之	(執行役 品質、リスクマネジメント担当)
執行 役	岡 村 美 和	(執行役 IR、広報担当)
執行 役	村 山 明 子 *	(執行役 取締役会室、経営監査担当)
執行 役	吉 村 裕 介	(執行役 画像ソリューション事業管掌)

* 村山明子氏の戸籍上の氏名は岡田明子です。

3. 6月17日付 執行役の担当職務予定

役 位	氏 名	担 当 職 務
代表執行役 社長 兼 CEO	大幸 利充	経営企画担当
常務執行役	葛原 憲康	インダストリー事業管掌
常務執行役	江口 俊哉	技術管掌
常務執行役	岡 慎一郎	人事、総務担当、危機管理委員長
常務執行役	平井 善博	経理、財務、法務担当、コンプライアンス委員長、リスクマネジメント委員長
常務執行役	高山 典久	情報機器事業管掌
執 行 役	一條 啓介	コニカミノルタジャパン株式会社 代表取締役社長
執 行 役	上村 裕之	品質、リスクマネジメント担当
執 行 役	岡村 美和	IR、広報担当
執 行 役	村山 明子	取締役会室、経営監査担当
執 行 役	吉村 裕介	画像ソリューション事業管掌

以 上